



株式会社 学究社
証券コード：9769

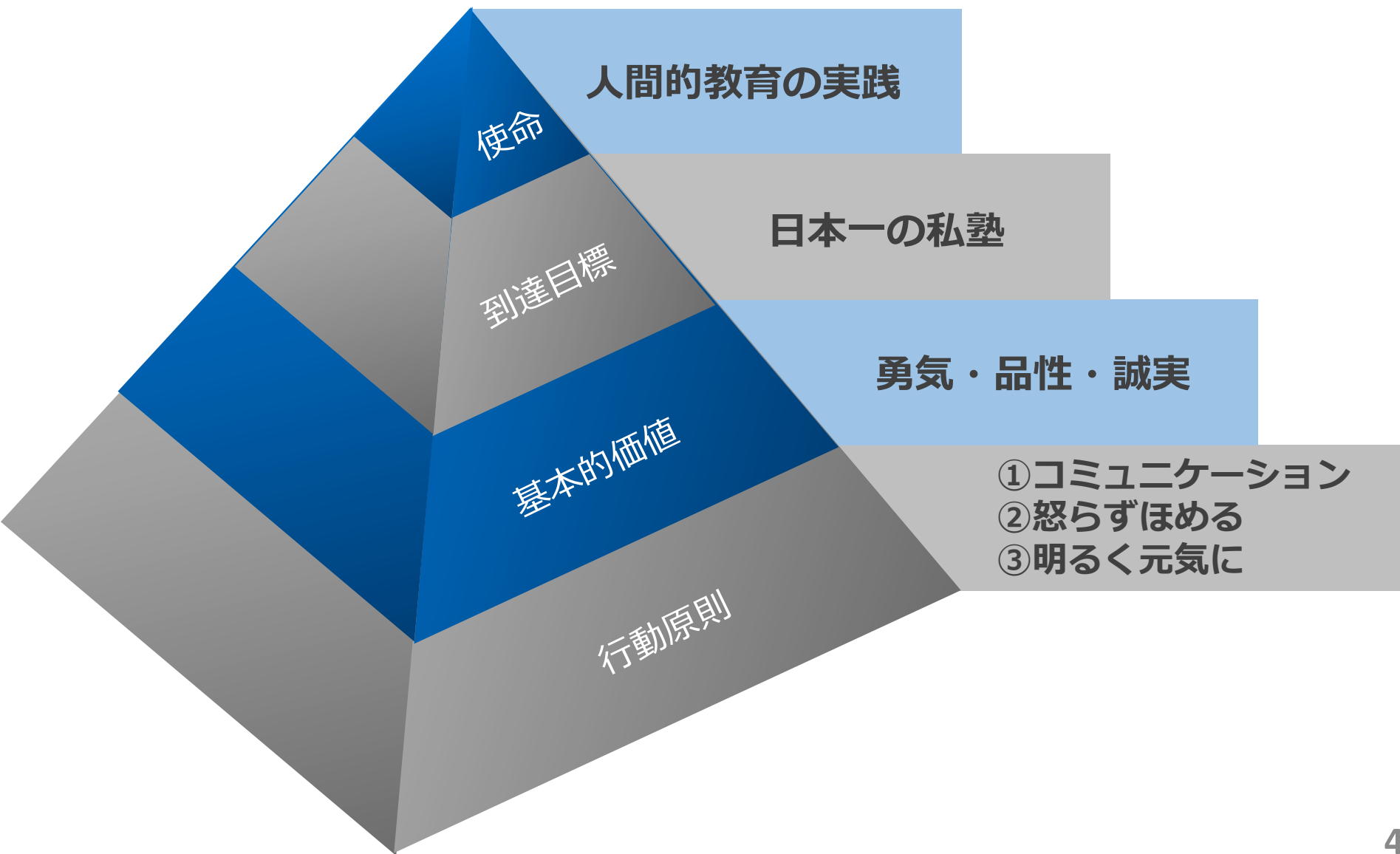
2022年3月期第2四半期
決算説明資料

	会社概要	．．．．． 3
	決算概要	．．．．． 7
	今期の戦略	．．．．． 13
	参考資料	．．．．． 29

会社概要



学究社グループ経営理念



会社概要 当社ブランド一覽



※校舎数は2021年9月30日現在

集
団

個
別

小学1～3年生

小学4～6年生

中学生

高校生

高卒生

大学生、社会人

中高大受験指導

eina

172
校

最難関中高受験指導

eina 最高水準

7
校

芸大・美大受験指導

eina 新美

4
校

オンライン
授業専門

eina オンライン class

看護医療系受験指導

eina 新セミ

16
校

個別指導

個別eina

35
校

オンライン
家庭教師

家庭教師Camp

オンライン
個別指導

個別教師Camp

幅広い年齢層に対応した、生徒・保護者様からのさまざまなニーズにこたえるブランド構築



他にはない本格的な合判模試 都立中高合判・都立高合判

- ◆ **合格実績No.1**のenaだからこそ実現できる**正確な合格判定**
- ◆ 都立中11校 + 東京学芸大附属中・東大附属中のうち、
報告書点も加味して合格判定を行う都内最大規模の模試
- ◆ 対象を都立共通問題校・都立自校作成校それぞれに分け、
志望高校に応じた本番さながらの模試



enaオリジナル教材 PERSPECTIVE

- ◆ **単元学習と入試対策が
同時に行える独自教材**

復習ノート

学力の定着と記述力の養成

enaワーク

教科書改訂にも完全対応した
定期テスト対策教材で内申点を確保



決算概要



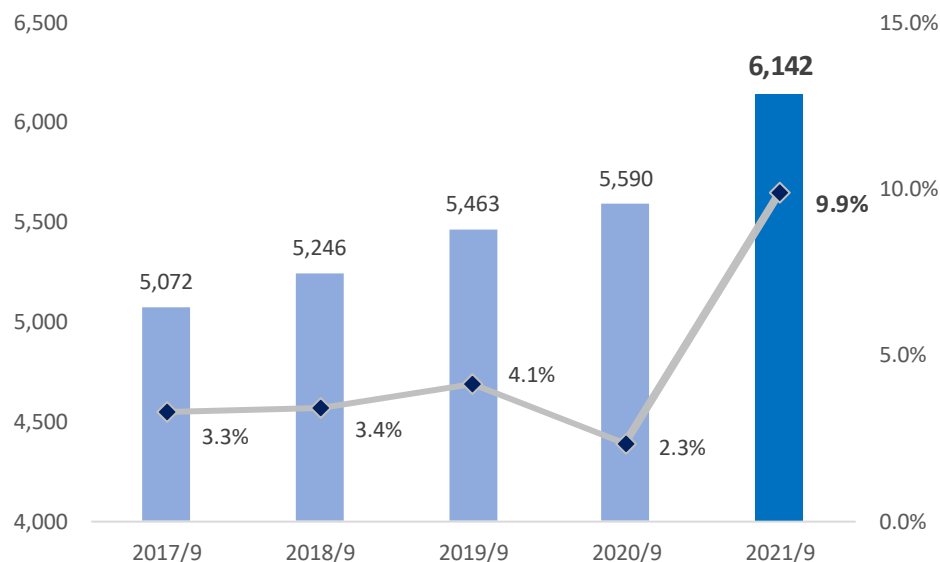
2022年3月期第2四半期 損益計算書 決算ハイライト

（単位：百万円、％）

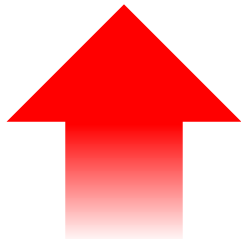
	2021年3月期 2Q累計	2022年3月期 2Q累計		前年同四半期比	
	金額	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	5,590	6,142	100.0%	551	9.9%
営業利益	977	1,204	19.6%	226	23.2%
経常利益	877	1,249	20.3%	372	42.4%
親会社株式に帰属する 四半期純利益	504	760	12.4%	255	50.6%

売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の全ての項目において、第2四半期累計期間における過去最高益を更新。

連結売上高（百万円）と売上高成長率（%）



- ・前年から導入した「ダブル学習システム」を継続して実施するなど、コロナ禍での対応が生徒・保護者様からの支持に繋がる。
→前年同四半期と比較して全ての部門において生徒数が増加。
- ・夏期講習開講前までに希望する職員のコロナワクチン職域接種を完了。
→例年通り夏期合宿を実施し、計画を上回る実績を達成。

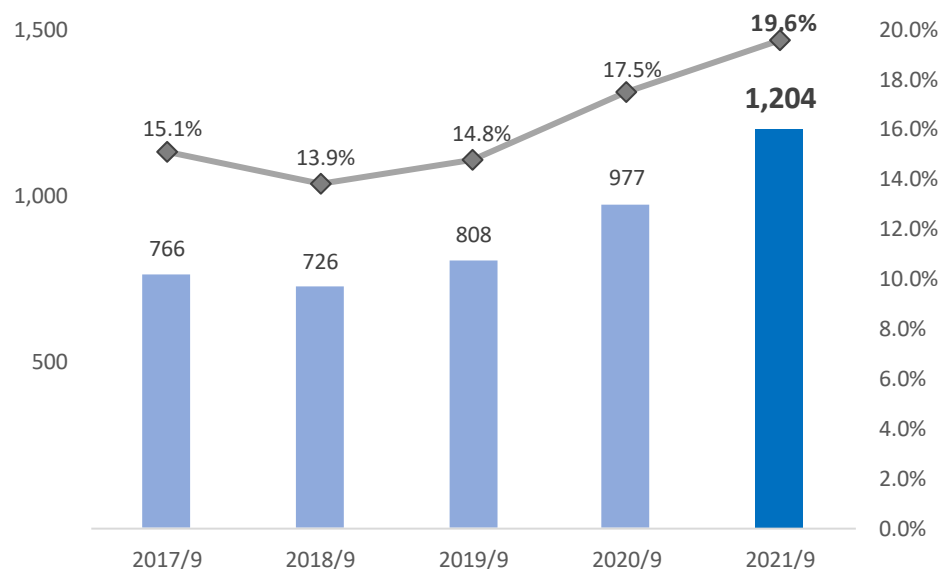


増収

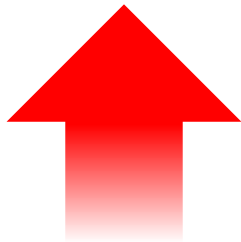
+5.51億円

+7.6% 売上高成長率

連結営業利益（百万円）と営業利益率（%）



- ・ 生徒数増加による売上高の増加。
- ・ 生徒数の増加等に伴う変動費（教材費、合宿運営費等）の増加。
- ・ コロナ禍での家賃の減額交渉や人件費の適正化等の各種経費削減策の反動。
- ・ 利益率向上のためのコスト管理の徹底。



増益

+ 2.26 億円

+ 2.1% 営業利益率

決算概要 売上高及び経常利益の分析

(単位：百万円、%)

	2021年3月期 2Q累計		2022年3月期 2Q累計		前年同四半期比	
	金額	業界平均※	金額	業界平均※	増減額	増減率
売上高	5,590	6,910	6,142	8,397	551	9.9%
教育事業	5,352	-	5,876	-	523	9.8%
不動産事業	49	-	46	-	-3	▲7.4%
その他及び調整	188	-	220	-	31	16.9%
経常利益	877	▲159	1,249	136	372	42.4%
経常利益率	15.7%	▲2.9%	20.3%	0.5%	4.6%	-

※業界平均（私塾業界上場会社各社の開示書類より当社作成）

- ・前年同四半期と比較して、全ての部門において生徒数が増加したこと及び夏期講習売上が伸長したことにより、教育事業の売上高が増加
- ・教育事業の売上高増加及び持分法適用関連会社である株式会社市進ホールディングスの決算の影響により、経常利益が増加
- ・業界平均に比して売上高は下回っているものの、経常利益及び経常利益率においては、業界平均値を大幅に上回っている状況が継続

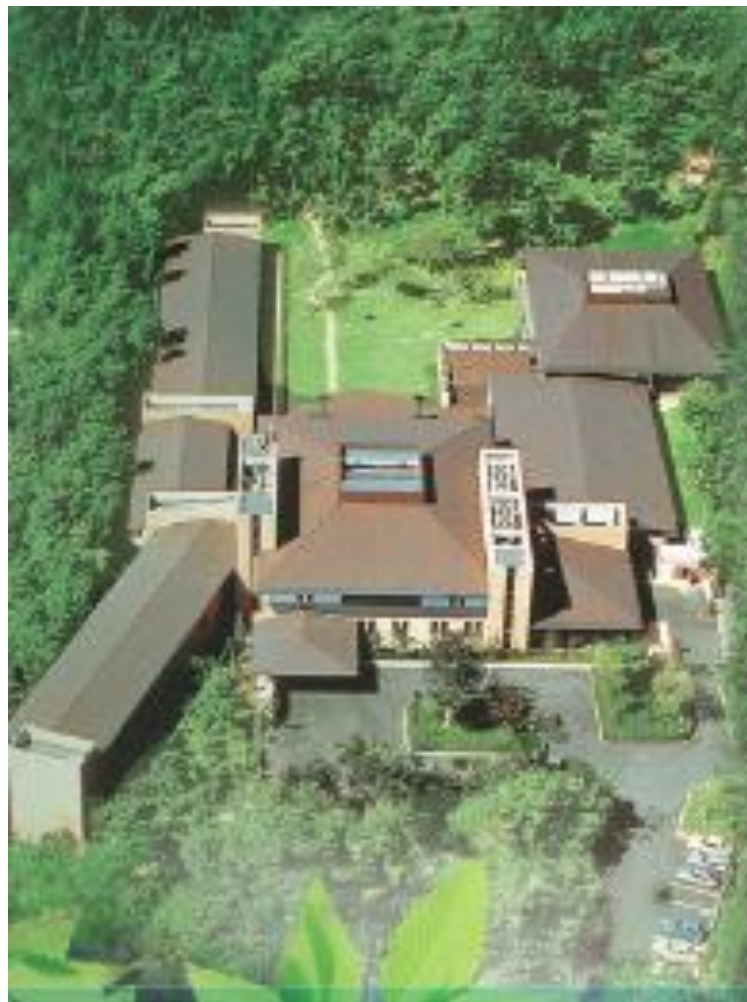
→経常利益率は業界No.1を達成 ※2月、3月決算企業13社における比較

2022年3月期第2四半期 貸借対照表 決算ハイライト

（単位：百万円、％）

	2021年3月期末		2022年3月期 2Q末			主な増減要因
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	
流動資産	2,384	24.6%	1,653	17.8%	-730	現金及び預金の減少
固定資産	7,316	75.4%	7,613	82.2%	297	建物及び構築物の増加
資産合計	9,700	100.0%	9,267	100.0%	-433	その他有形固定資産の減少
流動負債	2,769	28.6%	2,721	37.6%	-47	前受金の増加
固定負債	2,777	28.6%	1,943	17.2%	-833	その他流動負債の減少
負債合計	5,546	57.2%	4,664	54.8%	-881	長期借入金の減少
純資産合計	4,154	42.8%	4,602	45.2%	448	配当金の支払い
負債・純資産合計	9,700	100.0%	9,267	100.0%	-433	親会社株主に帰属する四半期純利益の計上

今期の戦略



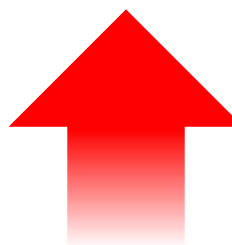
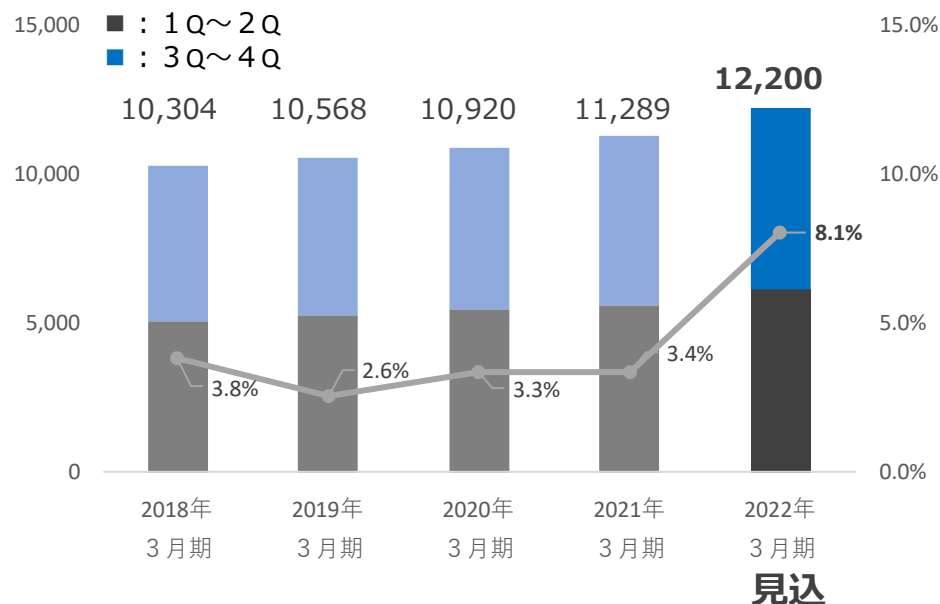
今期の戦略 業績予想（連結）

（単位：百万円、％）

	2021年3月期 実績		2022年3月期 予想			
	2Q累計	通期	2Q累計 (実績)	前年同四半期比	通期	前年同期比
売上高	5,590	11,289	6,142	9.9%	12,200	8.1%
営業利益	977	1,861	1,204	23.2%	2,250	20.9%
経常利益	877	1,786	1,249	42.4%	2,300	28.8%
親会社株主に 帰属する純利益	504	1,108	760	50.6%	1,500	35.3%
1株当たり 純利益	45.60円	100.57円	69.33円		136.76円	
売上高 営業利益率	17.5%	16.5%	19.6%		18.4%	

※新型コロナウイルス感染症の再拡大も懸念されておりますが、本連結業績予想は、当社グループの教育サービスが継続的に提供できることを前提に作成しております。

連結売上高（百万円）と売上高成長率（%）



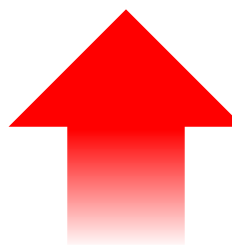
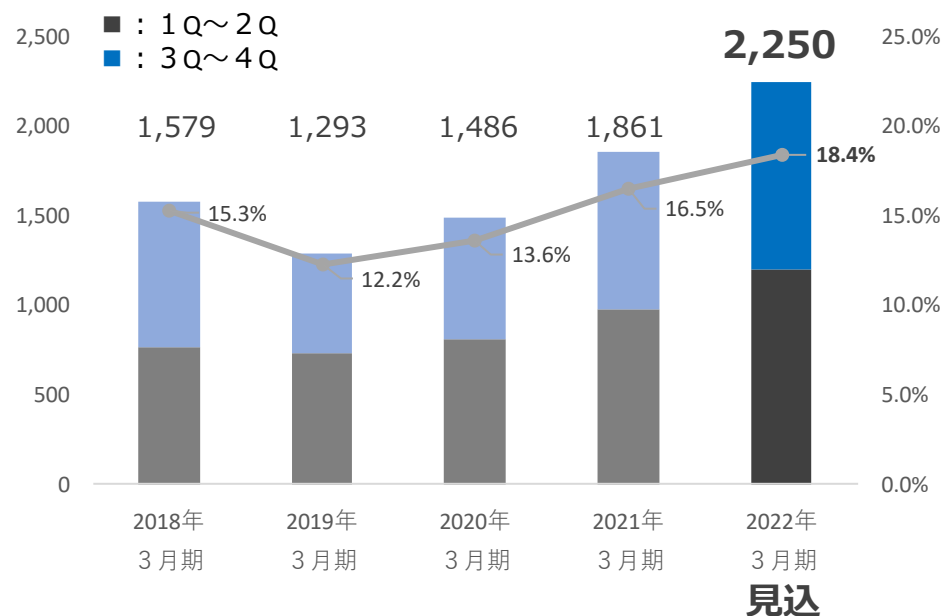
増収見込

+9.10億円

+4.7% 売上高成長率

- ・ 対面授業と映像授業によるダブル学習システムの継続及び拡大。
- ・ 各種合宿や冬期講習会等により足元の状況が継続。

連結営業利益（百万円）と営業利益率（%）



増益見込

- ・ 下半期も足元の状況が継続することによる売上高の増加。
- ・ 生徒数の増加等に伴う変動費（教材費、合宿運営費等）の増加。
- ・ 映像授業やオンライン化対応を積極的に進めることによる利益率の向上。
- ・ 適切なコスト管理を通じた間接費の削減。

+ 3.88 億円

+ 1.9% 営業利益率

1. 「都立中高一貫校、都立難関高校」の対策塾として不動の地位を確立

- 他塾では、依然として私立中高一貫校、名門私立大学付属中高対策を市場とする中、当社は都立中高受験の市場をいち早く開拓し、この市場での不動の地位を築いている。

2. 都立中高一貫校受験、都立難関校受験における高い合格実績

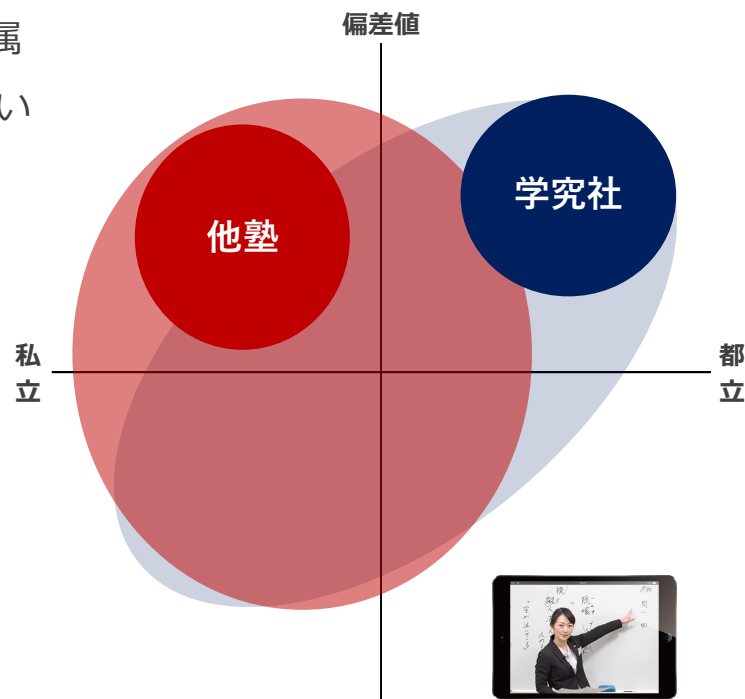
- 都立中高受験では毎年抜群の合格実績を誇るとともに都立難関校受験においても当社の強みを発揮。

3. 映像・オンライン化の積極的な推進

- コロナ禍を機に従来より進めてきた映像授業やオンライン化対応等を加速。オフラインでのニーズへの対応や届かなかったマーケットへリーチ。

4. 資産の有効活用

- 自社保有不動産の有効活用により、安定した収益を確保。

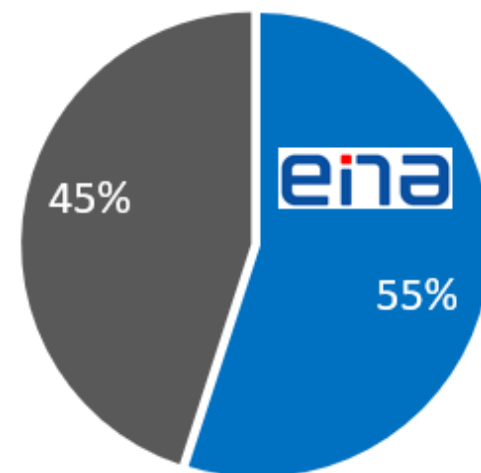


eina 史上最高合格者数を大幅更新

& 一般定員合計数に対する合格占有率の過半数を達成

	合格者数	募集定員	占有率
No.1 都立立川国際中	113名	160名	71%
No.1 都立武蔵高附属中	112名	160名	70%
No.1 都立三鷹中	101名	160名	63%
No.1 都立富士高附属中	92名	160名	58%
No.1 都立南多摩中	86名	160名	54%
No.1 都立大泉高附属中	81名	120名	68%
No.1 都立白鷗高附属中	73名	160名	46%
No.1 都立小石川中	71名	160名	44%
No.1 都立桜修館中	68名	160名	43%
No.1 区立九段中等	66名	160名	41%
No.1 都立両国高附属中	64名	120名	53%
合計	927名	1,680名	55%
(前年度)	823名	1,600名	51%

都立中高一貫校 合格占有率



※1 10時間以上の指導実績のある生徒のみを合格実績にカウントしております。

※2 No.1の表記は、各大手塾ホームページの合格者数から判断しております。

都立難関高校（進学指導重点校・進学指導特別推進校）

合格者数

No.3	都立日比谷高	41名
No.3	都立西高	44名
No.1	都立国立高	61名
No.2	都立戸山高	44名
No.2	都立青山高	36名
No.1	都立立川高	70名
No.1	都立八王子東高	61名
No.2	都立新宿高	41名
No.1	都立国分寺高	49名
No.2	都立国際高	18名
No.2	都立駒場高	27名
No.2	都立小松川高	24名
No.4	都立小山台高	16名
No.3	都立町田高	15名

No.1

進学指導重点校
合 計
3 5 7 名

No.2

進学指導特別推進校
合 計
1 9 0 名

※1 10時間以上の指導実績のある生徒のみを合格実績にカウントしております。

※2 No.1、No.2などの表記は、各大手塾ホームページの合格者数から判断しております。合格者数が同数の場合もあります。

国公立難関大学

	合格者数
東京医科歯科大	6名
防衛医科大学校	14名
国立看護大学校	17名
東京都立大	8名
埼玉県立大	33名
千葉県立保健医療大	31名
神奈川県立保健福祉大	12名

国公立大学
合計
130名

(前年度 119名)

私立最難関5大学

	合格者数
慶應義塾大	9名
上智大	7名
聖路加国際大	37名
東京慈恵会医科大	13名
日本赤十字看護大	83名

私立最難関5大学
合計
149名

(前年度 111名)

10年連続現役合格総数No.1

東京芸術大学

	合格者数	現役合格
油画専攻	8名	2名
彫刻科	5名	1名
先端技術表現科	6名	3名
建築科	1名	1名
日本画専攻	1名	-
工芸科	1名	-
デザイン科	1名	-

現役合格者数 No.1

芸大・美大
合計
973名
(現役合格)
684名

多摩美術大学

	合格者数	現役合格
	316名	No.1 210名

武蔵野美術大学

	合格者数	現役合格
	324名	No.1 253名

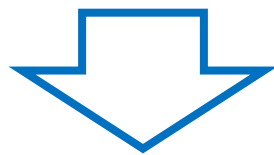
1. 少子化による教育関連市場の縮小

教育関連業界全体では少子化の影響で市場規模の縮小傾向が続いている。

しかしながら、東京都内及び近郊エリアに限ってみれば、人口流入により学齢人口の増加傾向が継続している。

2. コロナ禍による教育費支出への影響

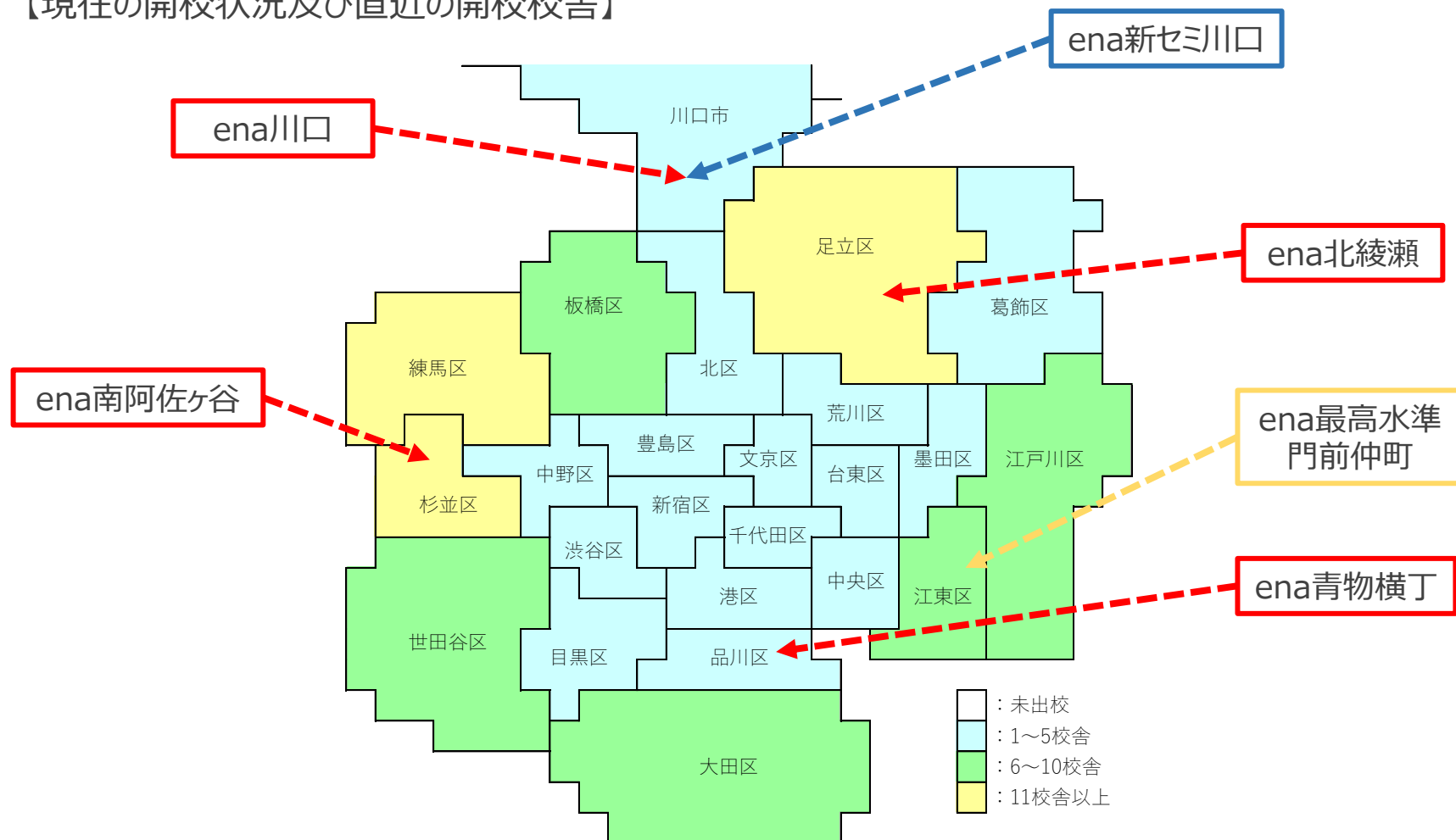
コロナ禍による経済活動の停滞は各世帯の収入にも大きく影響し、その影響は受験にも及んでいる。経済的理由により、近年増加傾向であった都立中高一貫校及び都立難関高校の人気のますます高まることが予想される。



当社の強みを生かし、都立中高一貫校・都立難関高校入試への対策を強化し合格実績シェアをさらに高めることで「ena」のブランドイメージを向上させていく。

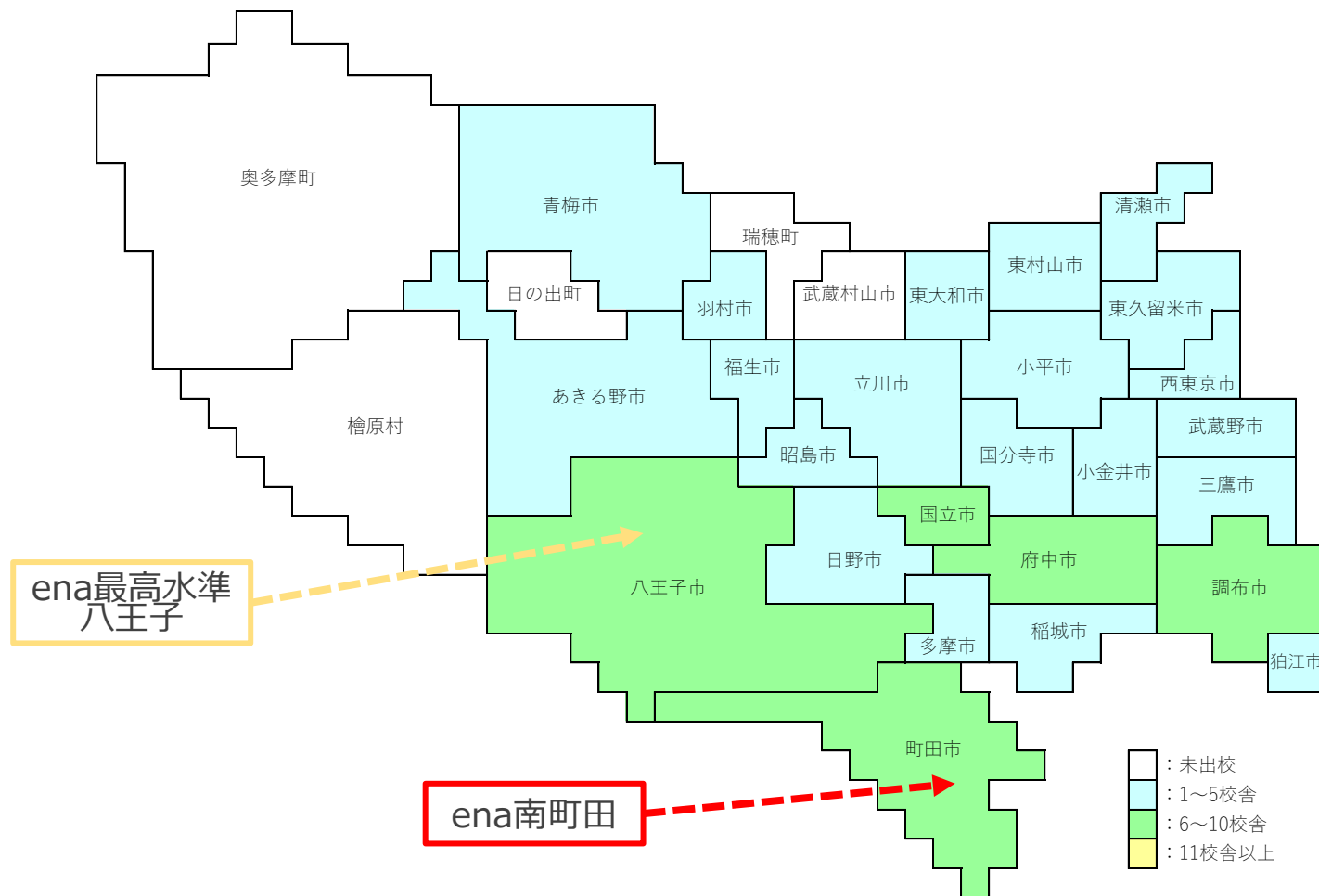
東京東部及び北部（東京23区）を重点地域と定めた出校。

【現在の開校状況及び直近の開校校舎】



※開校数及び開校時期は、不動産市況・物件状況・経営環境によって変更される場合があります。

【（参考）東京23区外における現在の開校状況及び直近の開校校舎】



※開校数及び開校時期は、不動産市況・物件状況・経営環境によって変更される場合があります。

ドミナントエリアである東京都全域を中心に新規校舎展開を積極的に進めるとともに不採算校舎の閉校を予定。

開校計画

ブランド	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (計画)
ena (「最高水準」含)	9校	6校	3校
個別ena	2校	—	—
ena新セミ	—	1校	1校
ena新美	—	—	—
計	11校	7校	4校

※1 上記の校舎数には業態変更による開校が含まれております。

※2 開校ブランド、開校数及び開校時期は、不動産市況・物件状況・経営環境によって変更される場合があります。

2. オンライン・映像を活用した新たな形態の授業の展開

小中学生部門での「ダブル学習システム」、オンライン授業専門の「enaオンラインクラス」、個別指導部門でのオンライン家庭教師「家庭教師Camp」、オンライン個別指導「個別教師Camp」、看護医療系部門での「ena新セミオンラインコース」等、各部門でオンラインや映像を活用した新たな形態の授業を展開。



3. 広報・宣伝活動

広報誌「GAKU」による定期的な情報発信、新聞折込チラシによる宣伝展開に加え、ホームページやYouTubeなどウェブを活用したPRのほか、校舎にデジタルサイネージを設置するなど、各種媒体を幅広く活用した広報・宣伝活動を実施。



4. 自社保有不動産の有効活用

自社施設である清里・富士山合宿場(1号館・2号館)の3合宿場体制で1,000名が収容可能となっている。

2021年夏も新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し例年通り実施した。

この他、TOKIO久米川タワー、TOKIO国立タワー（2021年8月竣工）等、自社不動産を有効活用し安定した収益源を確保する。



[富士山合宿場 1 号館]



[富士山合宿場 2 号館]



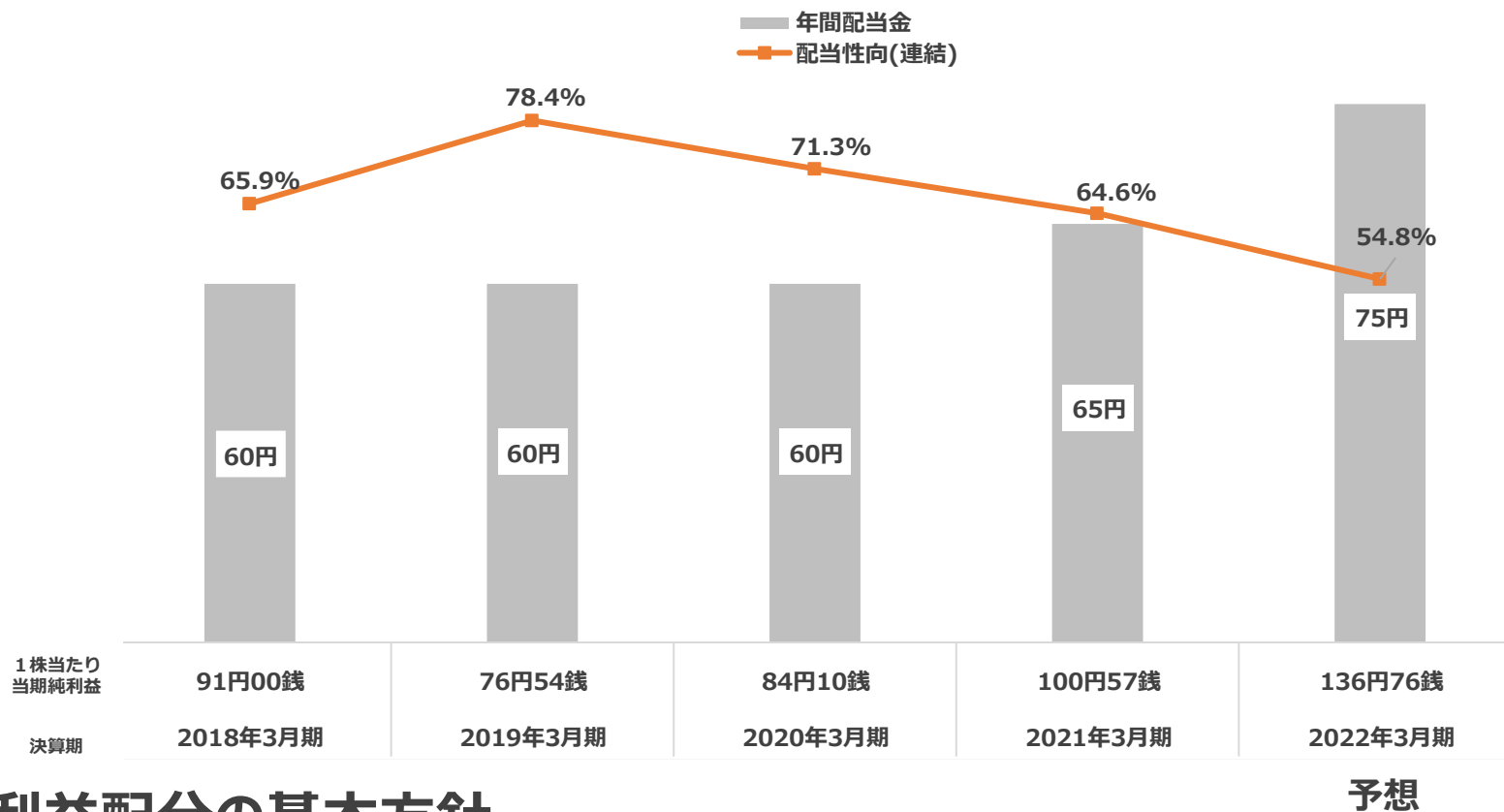
[TOKIO久米川タワー]



[TOKIO国立タワー]

5. 校舎の統廃合

引き続き不採算校舎の閉校を予定。大規模校舎での個別校舎と集団校舎の統合により、経費削減・適正規模化を図る。

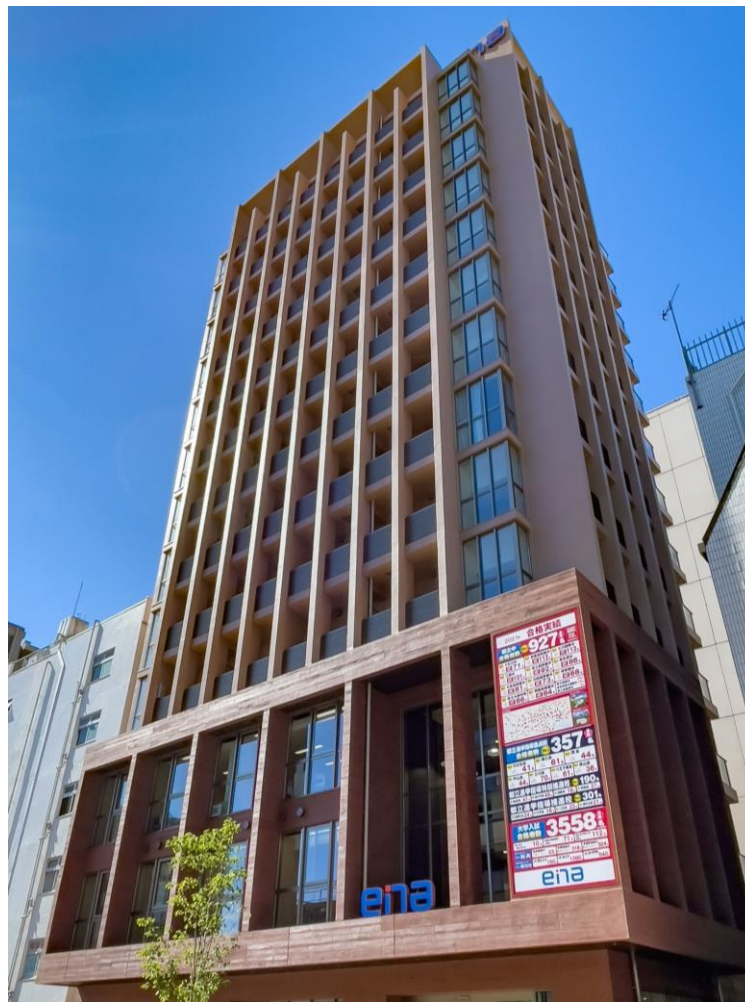


利益配分の基本方針

長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への業績に対応した成果の配分を行い、利益還元を強化してまいります。

2022年3月期の1株当たりの年間配当金につきましては、前期の65円から10円増配し、1株当たり75円とさせていただく予定です。

参考資料



[校舎外観]



[校舎内の様子]



[授業風景]



[映像授業の活用]



清里合宿場・富士山合宿場では、週末合宿、夏期合宿、正月合宿等、
短期間で飛躍的な学習効果をもたらす合宿特訓を実施しております。

富士山合宿場

雄大な富士山が目の前に広がる学習空間

2014年より新たに稼働した、約14,000㎡の広大な敷地を有する合宿専用施設が「富士山合宿場」です。
2016年より2号館が新たに稼働しました。
夏期合宿やGW合宿など、短期間で飛躍的な学習成果を残す合宿特訓を行います。

1号館

2号館

大自然の中で勉強だけに集中できる特別な空間

夏期合宿の他、年間を通して多数の合宿が行われる清里合宿場。
夏でもクーラーが不要な過ごしやすい気候の中で、集中力を高めて学習することができます。
1号館から始動したこの施設は、現在では5号館まで拡張し、より快適で安全な合宿特訓を実現しています。

清里合宿場

本資料に掲載されている株式会社学究社の現在の計画、見通し、戦略等のうち、過去の実績でないものは、将来に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。

これらの情報は、現在入手可能な情報から株式会社学究社の経営者の判断に基づいて作成されております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみに全面的に依拠されることは控えるようお願い致します。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。

I Rお問い合わせ

管理本部 I R担当

T E L : 0 3 - 6 3 0 0 - 5 3 1 1

E - m a i l : ir@ena.co.jp